

山澤逸平・池間 誠編

『資源貿易の経済学』

文真堂 1981.9 viii+351 ページ

本書は、天然資源生産物の国際貿易をめぐる経済的諸問題の分析をテーマとして行われた共同研究の成果であり、編者による全体の要約(第1章)を含めて全13篇の論文から成っている。一橋大学大学院で小島清教授の薫陶を得た人達が、同教授の還暦を記念して企画したシンポジウムでの報告を中心として編纂されており、学説史的研究(第1部)、理論的研究(第2部)、政策的研究(第3部)、現実分析的研究(第4部)と多面的なアプローチが試みられるとともに、各論文に対して関連分野におけるわが国の指導的研究者によるコメントが収められているなど、編者の周到な計画と準備の下に進められた共同研究が、このような優れた著書として結実したことをまず喜ぶたい。

鋭い現実感覚と大胆な政策的提言で知られている小島教授の幅広い学問的影響力を如実に感じさせる論文集であり、加えてシンポジウムでの討論者のコメントが重要な論点を尽くしていることもあって、書評の難しい書物であるが、評者の読後感を綴って責を塞ぐこととしたい。

第1部に収められた「資源貿易の歴史的展望」(池間誠)および「資源輸出の国民経済形成」(中澤進一)は、いずれも資源貿易の経済分析に関する学説史的研究であり、前者はマルサスとジェボンズを、また後者は経済発展論における「ステープル理論」を取り上げている。マルサスの食糧輸入制限論やジェボンズの石炭枯渇論を簡潔に検討した池間論文は、両問題がいずれも大きな現代的意義を持つものだけに興味深い論稿である。ただ、2人の巨匠による危機の書が結果的に杞憂に過ぎなかったという点を今後の資源問題考察の「他山の石」と見るよりも、類似の問題が繰返し危機意識を醸成する背景に目を向けることが必要ではないかと思われる。

学説史の専門家ではない評者にとっては、ケイズがステープル理論を学説として正しく継承していないとか、ミントの余剰はけ口モデルがアダム・スミスの学説に忠実でないという中澤論文の指摘に直接論評を加えることはできない。しかし、ケイズにしてもミントにしても、先学のアイデアに着想を得て独自の理論構成を試みている点は共通しており、既存の学説と乖離する部分のあ

ることがむしろ当然ではなかろうか。その意味で、評者にはこの論文でとられている基本的な視点がもう1つ理解し難いものとなっている。著者は経済発展論におけるステープル理論の位置づけに不満を抱いているように受け取れるが、もしそうだとすれば、輸出部門の発展と国民経済形成の「有機的関連性」と呼ばれている部分の一層積極的な理論化を試みるのが重要な課題のように思われる。

第2部の最初の3章は、伝統的な貿易の基礎理論の枠組の中で資源貿易を扱ったものである。「鉱物資源と垂直貿易モデル」(佐竹正夫)および「資源貿易と直接投資」(小田正雄)では資源貿易を中間財貿易として捉えた上で貿易利益、比較優位の決定要因、関税や対外投資課税の効果等の伝統的な理論の再検討がなされ、他方「資源輸出の経済モデル」(池間誠)では特殊要素モデルを用いて輸出ブームの他産業部門へのネガティブな影響(オランダ病と呼ばれるようになった現象)が分析されるなど、モデルの構成や問題意識には若干の違いが見られるものの、いずれも静学的な一般均衡分析による貿易理論拡充への貢献として評価できる。もっとも、第1章で強調されている鉱物性資源生産物の貿易という面でもまず想起されるのは、(i)枯渇性資源であること、(ii)開発のために巨額の資本と高度の技術が必要とされること、(iii)供給側が寡占的であったり、あるいは国家による介入が多く見られること、(iv)その輸出が発展途上国の経済開発と結びついている場合が少なくないこと等の特徴であろう。これらの諸特徴は、完全競争、完全雇用、完全知識等を前提とする伝統的貿易理論で扱うことが著しく困難なものばかりである。したがって、既存の貿易理論の枠組の中へ資源貿易を導入しようとするよりも、全く別の分野の理論を応用することがもっと考えられても良いというのが、いささか超越的な評者の感想である。

第2部の最後の章である「中間財取引における長期契約理論と価格交渉モデル」(中谷巖)は、国際貿易や対外直接投資といった国際取引が一切含まれていないという意味で本書の中では異色の研究であるが、それと同時に、中間財生産者と最終財(ないし加工財)生産者との間の中間財取引がなぜ長期契約の形をとることが多いかという根拠を労働契約理論の巧みな応用によって明らかにし、長期契約に基づく資源貿易の側面に強い光を当てることによって成功した出色の論文でもある。

次に、政策的研究と題しまとめられた第3部は、本書の標題と最も良くマッチし、また最も読みごたえのある部分である。「鉄鉱石貿易と日本の輸入戦略」(山澤逸平)

と「鉄鉱資源の開発と日本の経済協力」(国本和孝)は、わが国の鉄鉱石資源の開発と輸入に焦点を合わせ、その実態を克明に明らかにしながら日本の資源入手政策の在り方を検討した力作といえる。著者達が強調しているように、政策問題をより具体的に考えようとするほど、実態の正確な把握が不可欠となる。と同時にさまざまな経済主体間の錯綜した利害関係を明確に見通すためには、ある程度マクロな視点を持つことが要請される。山澤論文では、この目的のために、(1)資源輸入国としての日本の政府、(2)資源輸入の直接の当事者であるわが国の製鉄会社および商社、(3)資源供給者としての海外の鉱山企業、ならびに(4)資源保有国政府の4主体からなるモデルが提唱されている。そして、長期契約方式の維持、備蓄、輸入先の地理的分散、開発への資本参加、あるいは資源保有国政府に対する経済協力等の「輸入政策」上の諸問題がこの構図の下で検討される。恐らく著者の意図は、経済主体を明別することによって、鉱物資源の開発や輸入に関して本来どの程度まで政府の関与が正当化されるかという点を明らかにすることにあったと思われるが、資源輸入国側では政府と輸入資源使用企業の利害が一致する場合が多く、他方資源保有国側でも資源開発に対する政府の介入が強まる傾向にあることから、4つの主体の区分がともすれば曖昧になり易い。著者の指摘にもあるように、長期的な視点から政策的関与の国民経済的根拠を明らかにすることはきわめて重要な課題である。

第3部の後半は、日本とオーストラリアの間の資源貿易をそれぞれの国の視点から扱った2つの論文から成っている。「日豪資源貿易のあり方」(小島清)は、「日本型開発輸入—長期契約方式」と著者の呼ぶ資源貿易の形態がなぜ生まれたか、また特定の条件の下でそれがどのような利点を持っているかを明快に論じたもので、資源供給者にとっての不確実性の軽減と資源需要者にとっての供給量の確保とがあいまって生み出す大規模生産の利益が当該方式の基本的な根拠であることが鮮やかに示される。第7章の中谷論文とは異なった角度から長期契約の理論化にアプローチした重要な貢献であると同時に、その方式の限界についても言及がなされている。

「オーストラリアの鉱業開発における貿易と投資問題」(R. ガーノー, P. ドライスデール, および B. スミ

ス)は、前3論文とほぼ重複する問題点を資源保有国の側から見たものとなっており、資源貿易や外国の開発投資に対する政府規制とか、資源貿易における比較優位構造の変化の見通しについて、日本側からの論文よりも明確な見解を示しているのが興味深い。

第4部は世界経済と資源問題と題され、「資源貿易と国際経済秩序」(山宮不二人)および「石油問題と国際金融」(唐澤延行)の2篇が収められている。前者は資源貿易に関する現行の国際的ルールが抱えている重要な問題点を(i)資源貿易の特徴、(ii)発展途上国の要求、(iii)国際的視野から見た資源貿易政策の課題という3つの視点から要領よく整理しており、後者は第1次・第2次石油危機に伴って生じた発展途上国の対外債務累積問題の推移と、それに対する民間・公的国際金融組織の役割を展望したものである。いずれもバランスの良くとれた視点から書かれた好論文である。

なお、シンポジウムの議事録としての性格の濃い本書の編集について気になったことを2点挙げておきたい。1つは、本文が討論者のコメントに従って改訂もしくは削除されたと思われる箇所が多くあるのに、コメントの方は当初のまま残されており、読者としては討論の内容を理解したくてもできない不満足感が残ることである。いま1つは、外国研究者の研究が翻訳としてしか収められておらず、当初の論文に当たって確かめたり、またオリジナルを引用する途が閉ざされていることである。いまま少しの工夫があればと惜まれる。

以上、やや批評的な部分の多くなった書評となったが、従来手薄であったこの分野に多角的な接近を試みた本書の先駆的な貢献に対して評者がいささかの疑念も抱いていないことを付言しておかねばならない。本書の随所に見られる強い問題意識と独創的な着想は、「資源貿易の経済学」を発展させる上で貴重な糧となるであろうし、日本の対外経済政策策定に対しても1つの重要な視点を提供し続けるものと思われるからである。本書の執筆グループを始め数多くの優れた学者を育てた小島清教授にあらためて畏敬の念を深くするとともに、教授の益々の御健勝を祈りつつ筆を擱くこととする。

〔天野明弘〕